

## 6. 基本方針・基本目標

## (1) 基本方針（重点政策の方向性）

基本理念のもと、新しいエネルギー社会づくりを進め、「目指す姿」を実現していくための「基本方針（重点政策の方向性）」として、以下のとおり、「①省エネルギー・節電の推進」、「②再生可能エネルギーの導入促進」、「③エネルギーの効率的な活用の推進」、「④エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進」の4つの柱を掲げ、これに基づき取組を進めることとします。

## ● エネルギーを『減らす』…「省エネルギー・節電の推進」

省エネ行動の実践や、省エネ性能が高い機器の使用、住宅や建物の省エネルギー性能を高めるなど、省エネルギー・節電を推進します。

## ● エネルギーを『創る』…「再生可能エネルギーの導入促進」

太陽光、小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーを家庭や事業所、地域等で導入促進を図ります。

## ● エネルギーを『賢く使う』…「エネルギーの効率的な活用の推進」

天然ガスコージェネレーションや蓄電池の普及、地域内でエネルギーを融通するスマートコミュニティの構築など、エネルギーの効率的な活用を進めます。

## ● 3つの取組を『支える』…「エネルギー関連産業の振興、技術開発の促進」

『減らす』『創る』『賢く使う』の取組を産業・技術面から『支える』ため、本県に集積するエネルギー関連産業の振興を図るとともに、産学官によるエネルギー関連の技術開発を促進します。



## (2)基本目標 (2030 年)

新しいエネルギー社会を実現していくためには、多くの関係者が現状や課題のほか、目指すべき中長期的な目標の水準を共有しながら、共通認識の下で具体的に取り組んでいくことが効果的です。

また、目標に到達するための具体的な諸活動の成果を適切に評価して、その後の取組に反映できるようにする必要があります。

このため、新しいエネルギー社会の実現に向けて、一定の前提条件の下で試算した、平成 42 年度 (2030 年度) 時点の「基本目標」を設定します。

この基本目標としては、東日本大震災前に依存してきた原発由来の電力量相当分を確保することを目指し、電力消費量の削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーや天然ガスコージェネレーションなどの導入促進を図ります。

なお、この基本目標については、国のエネルギー政策の動向、更なる導入ポテンシャルの捕捉、規制・制度改革の進展、技術開発の動向、社会情勢の変化など様々な変動要因があり、多くの不確実性を伴うことから、今後、状況に応じて適宜見直すこととします。

### ①電力消費量削減目標

国における今後の省エネルギー政策の動向、本県における電力需要の動向等を踏まえ、平成 42 年度 (2030 年度) における電力消費量 (分散型電源の自家消費分を含む) を平成 26 年度 (2014 年度) 比で 10%削減 (147.3 億 kWh → 132.5 億 kWh) する目標を設定します。

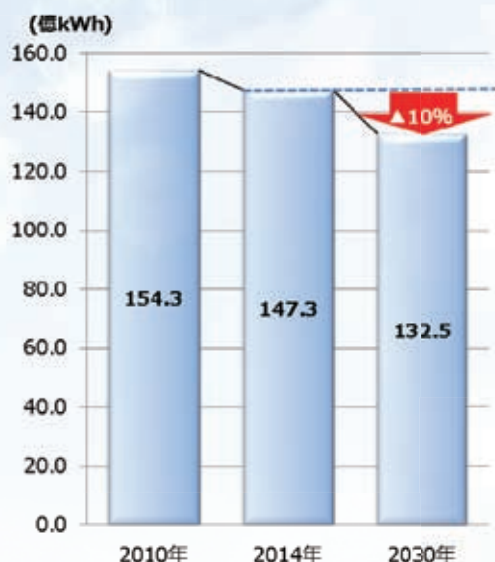


図 2-43 電力消費量削減目標  
(分散型電源の自家消費分を含む電力消費量)

### ②再生可能エネルギー導入目標

『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』に掲げる導入目標 (長期目標) を基本としつつ、同プラン策定後に大幅な導入拡大が進み、平成 29 年度 (2017 年度) の導入目標 (短期目標) を既に達成している「太陽光発電 (非住宅)」と「バイオマス発電」については、ビジョンの策定に併せて、導入目標 (長期目標) の見直しを行いました。

これを踏まえ、平成 42 年度 (2030 年度) における県内の再生可能エネルギー発電設備の導入目標 (設備容量ベース) を、同プランと比べて、発電設備全体で 106.0 万 kW から 154.1 万 kW (+48.1 万 kW) に、うち「太陽光発電 (非住宅)」を 34.3 万 kW から 81.7 万 kW (+47.4 万 kW) に、「バイオマス発電」を 1.1 万 kW から 1.8 万 kW (+0.7 万 kW) に上方修正しました。



このように、太陽光発電については、蓄電技術等の向上による出力安定性の確保、技術開発による高効率化や低コスト化等も踏まえながら、導入拡大に向けた取組を進めます。また、バイオマス発電については、本県の木材流通の実態を踏まえ、県産材など森林資源の循環利用を促進する手段としての木質バイオマス利用等を推進します。

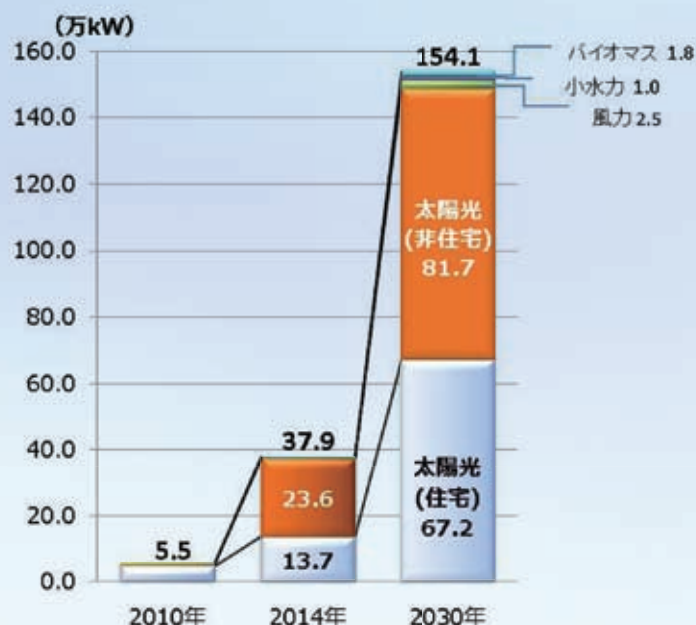


図 2-44 再生可能エネルギー導入目標  
(発電設備/設備容量ベース/FIT 開始前の既設水力分を除く)

	導入実績		滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン 導入目標		改定
	(単位: 万kW)		(単位: 万kW)		(単位: 万kW)
	H22(2010)年	H26(2014)年	H29(2017)年	H42(2030)年	H42(2030)年
太陽光発電	5.3	37.3	42.2	101.5	148.9
住宅	4.8	13.7	29.9	67.2	67.2
非住宅	0.5	23.6	12.4	34.3	81.7
風力発電	0.2	0.2	0.2	2.5	2.5
小水力発電	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
バイオマス発電	0.0	0.5	0.4	1.1	1.8
合計	5.5	37.9	42.8	106.0	154.1

表 2-5 滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン導入目標と  
再生可能エネルギー導入実績との比較  
(発電設備/設備容量ベース/FIT 開始前の既設水力分を除く)

	現在導入量 (2014年)		導入目標量 (2030年)		伸び率
	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	
太陽光発電	37.3 万kW ( 43,357 万kWh)	1,560.9 TJ	148.9 万kW ( 170,795 万kWh)	6,148.6 TJ	3.9 倍
住宅	13.7 万kW ( 14,404 万kWh)	518.5 TJ	67.2 万kW ( 70,599 万kWh)	2,541.5 TJ	4.9 倍
非住宅	23.6 万kW ( 28,954 万kWh)	1,042.3 TJ	81.7 万kW ( 100,197 万kWh)	3,607.1 TJ	3.5 倍
風力発電	0.2 万kW ( 263 万kWh)	9.5 TJ	2.5 万kW ( 4,327 万kWh)	155.8 TJ	16.5 倍
小水力発電	0.0 万kW ( 0 万kWh)	0.0 TJ	1.0 万kW ( 5,184 万kWh)	186.6 TJ	- 倍
バイオマス発電	0.5 万kW ( 3,312 万kWh)	119.2 TJ	1.8 万kW ( 12,614 万kWh)	454.1 TJ	3.8 倍
合計 (A)	37.9 万kW ( 46,932 万kWh)	1,689.6 TJ	154.1 万kW ( 192,921 万kWh)	6,945.2 TJ	4.1 倍

表 2-6 再生可能エネルギー導入目標  
(設備容量と発電電力量/FIT 開始前の既設水力分を除く)

### ③天然ガスコージェネレーション・燃料電池 導入目標

『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』に基づき、平成 42 年度 (2030 年度) における県内の天然ガスコージェネレーション・燃料電池の導入目標量 (設備容量ベース) を 40 万 kW (それぞれ 34.4 万 kW、5.6 万 kW) と設定します。

これは、平成 26 年度 (2014 年度) 末時点における累積導入量 (約 19.7 万 kW) の約 2 倍の水準となります。

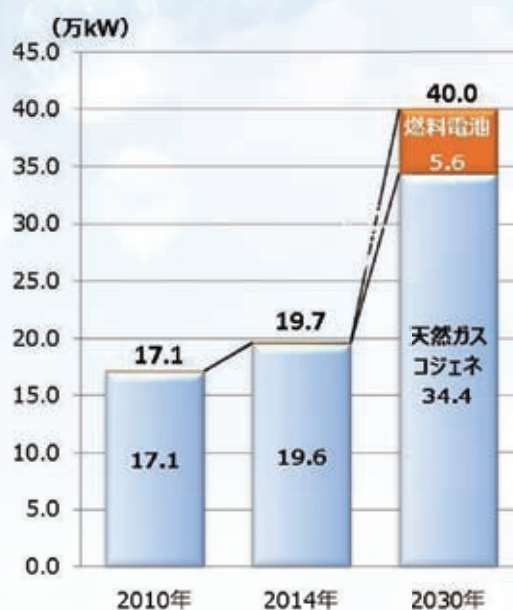


図 2-45 天然ガスコージェネレーション・燃料電池  
導入目標 (設備容量ベース)

	現在導入量 (2014年)		導入目標量 (2030年)		伸び率
	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	
天然ガスコージェネレーション	19.6 万kW ( 102,788 万kWh)	3,700.4 TJ	34.4 万kW ( 180,649 万kWh)	6,503.4 TJ	1.8 倍
燃料電池	0.1 万kW ( 517 万kWh)	18.6 TJ	5.6 万kW ( 24,616 万kWh)	886.2 TJ	47.6 倍
合計 (C)	19.7 万kW ( 103,306 万kWh)	3,719.0 TJ	40.0 万kW ( 205,264 万kWh)	7,389.5 TJ	2.0 倍

表 2-7 天然ガスコージェネレーション・燃料電池導入目標  
(設備容量と発電電力量)



### (3)電力供給量の内訳

前記の3つの基本目標を統合すると、平成42年度(2030年度)における「電力供給量」に占める発電電力量の構成比は、再生可能エネルギー15.6%、天然ガスコージェネレーション・燃料電池15.5%、これらを合わせた分散型電源(県内で供給される電源)は31.1%となります。大規模電源(県外から供給される電源)の構成比は68.9%となり、東日本大震災前の平成22年度(2010年度)と比べて電力供給量ベースでは約36%の減少となります。この減少幅は、東日本大震災前の関西電力の原発比率(廃炉措置決定済みの原発分を除く)に相当する水準となります。

	2010年		2014年		2030年		伸び率 (2010年→ 2030年)
	電力量	構成比	電力量	構成比	電力量	構成比	
電力供給量	154.3 億kWh	100.0 %	147.3 億kWh	100.0 %	132.5 億kWh	100.0 %	0.86 倍
大規模電源(県外から供給される電源)	143.3 億kWh	92.9 %	130.9 億kWh	88.9 %	91.4 億kWh	68.9 %	0.64 倍
分散型電源(県内で供給される電源)	11.0 億kWh	7.1 %	16.4 億kWh	11.1 %	41.2 億kWh	31.1 %	3.8 倍
再生可能エネルギー	2.0 億kWh	1.3 %	6.0 億kWh	4.1 %	20.6 億kWh	15.6 %	10.6 倍
再生可能エネルギー(下記以外)	0.6 億kWh	0.4 %	4.7 億kWh	3.2 %	19.3 億kWh	14.6 %	31.7 倍
既設水力発電分	1.3 億kWh	0.9 %	1.3 億kWh	0.9 %	1.3 億kWh	1.0 %	1.0 倍
天然ガスコージェネレーション +燃料電池	9.0 億kWh	5.8 %	10.3 億kWh	7.0 %	20.5 億kWh	15.5 %	2.3 倍

※「電力供給量」には、天然ガスコージェネ以外のコージェネ、コージェネ以外の自家発電を除いている。  
 ※2010年の「大規模電源」は、再エネプランでは2009年の「購入電力」の数値としていたが、ここでは2010年の「購入電力」から「既設水力発電分」を除いた値としている。  
 また、「購入電力」の中には再エネの余剰買取等に由来する分も含まれると考えられるが、全体に占める数値は極小であると考えられることから当該分は控除していない。  
 ※2014年の「大規模電源」は、「購入電力(新電力相当分を含む)」から「既設水力発電分」および「再エネ発電相当分(4.1億kWh)」を控除した値としている。

表 2-8 電力供給量の内訳

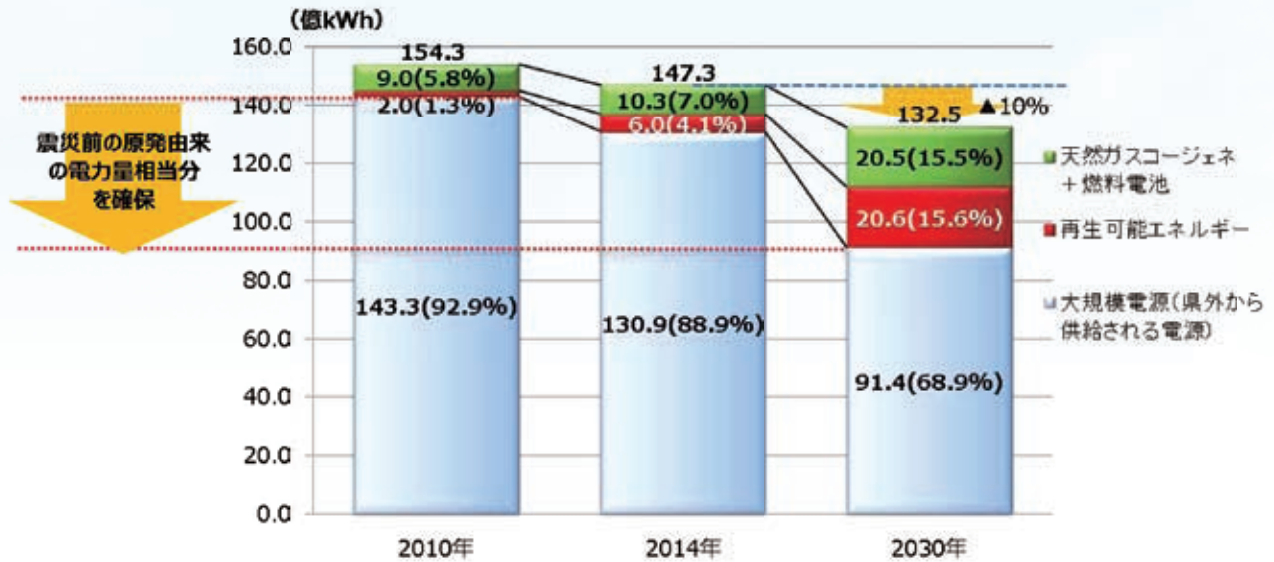


図 2-46 電力供給量の内訳

#### (4)導入目標一覧

『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』に基づき、基本目標のほか、熱利用等を含めた平成42年度(2030年度)時点での導入目標を下記のとおり設定します。

#### 「導入目標量(2030年)」一覧表

1. 発電					
	現在導入量 (2014年)		導入目標量 (2030年)		伸び率
	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	
太陽光発電	37.3 万kW ( 43,357 万kWh)	1,560.9 TJ	148.9 万kW ( 170,795 万kWh)	6,148.6 TJ	3.9 倍
住宅	13.7 万kW ( 14,404 万kWh)	518.5 TJ	67.2 万kW ( 70,599 万kWh)	2,541.5 TJ	4.9 倍
非住宅	23.6 万kW ( 28,954 万kWh)	1,042.3 TJ	81.7 万kW ( 100,197 万kWh)	3,607.1 TJ	3.5 倍
風力発電	0.2 万kW ( 263 万kWh)	9.5 TJ	2.5 万kW ( 4,327 万kWh)	155.8 TJ	16.5 倍
小水力発電	0.0 万kW ( 0 万kWh)	0.0 TJ	1.0 万kW ( 5,184 万kWh)	186.6 TJ	- 倍
バイオマス発電	0.5 万kW ( 3,312 万kWh)	119.2 TJ	1.8 万kW ( 12,614 万kWh)	454.1 TJ	3.8 倍
合計 (A)	37.9 万kW ( 46,932 万kWh)	1,689.6 TJ	154.1 万kW ( 192,921 万kWh)	6,945.2 TJ	4.1 倍

2. 熱利用等 (熱利用・燃料製造)					
	現在導入量 (2014年)		導入目標量 (2030年)		伸び率
	原油換算	熱量換算	原油換算	熱量換算	
太陽熱利用	1.2 万kl	462.1 TJ	2.5 万kl	951.2 TJ	2.1 倍
地中熱利用	0.0 万kl	0.0 TJ	1.8 万kl	699.1 TJ	- 倍
バイオマス熱利用	0.2 万kl	78.7 TJ	0.6 万kl	210.1 TJ	2.7 倍
バイオマス燃料製造	0.04 万kl	16.3 TJ	0.2 万kl	76.4 TJ	4.7 倍
合計 (B)	1.5 万kl	557.1 TJ	5.1 万kl	1,936.7 TJ	3.5 倍

3. 天然ガスコージェネレーション・燃料電池					
	現在導入量 (2014年)		導入目標量 (2030年)		伸び率
	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	
天然ガスコージェネレーション	19.6 万kW ( 102,788 万kWh)	3,700.4 TJ	34.4 万kW ( 180,649 万kWh)	6,503.4 TJ	1.8 倍
燃料電池	0.1 万kW ( 517 万kWh)	18.6 TJ	5.6 万kW ( 24,616 万kWh)	886.2 TJ	47.6 倍
合計 (C)	19.7 万kW ( 103,306 万kWh)	3,719.0 TJ	40.0 万kW ( 205,264 万kWh)	7,389.5 TJ	2.0 倍

■合計						
	現在導入量 (2014年)		導入目標量 (2030年)		伸び率	
	設備容量 (発電電力量)	熱量換算	設備容量 (発電電力量)	熱量換算		
合計	E = A+B 【再エネ】	-	2,246.6 TJ	-	8,881.9 TJ	4.0 倍
	F = A+C 【発電】	57.6 万kW ( 150,238 万kWh)	5,408.6 TJ	194.1 万kW ( 398,185 万kWh)	14,334.7 TJ	2.7 倍
	G = A+B+C	-	5,965.6 TJ	-	16,271.4 TJ	2.7 倍

※FIT 開始前の既設水力分を除く